

昭和56年社会生活基本調査【生活時間編】 分類一覧

個人に関する項目

- 1 男女の別
- 2 年齢階級
- 3 配偶関係
- 4 教育程度
- 5 ふだんの就業状態
- 6 従業上の地位
- 7 社会経済分類
- 8 週間就業時間
- 9 週休制度

世帯に関する項目

- 10 住居の種類
- 11 居住室数
- 12 世帯の年間収入
- 13 家族類型
- 14 夫・妻
- 15 親（男）・親（女）
- 16 子供（男）・子供（女）
- 17 6歳未満の通園の状況
- 18 65歳以上の親族の有無

生活時間に関する項目

- 19 行動の種類
- 20 行動の種類別時間階級

地域に関する項目

- 21 地域区分
- 22 調査区特性

昭和56社会生活基本調査【生活時間編】 分類一覧

個人に関する項目

:不詳を含む。

1 男女の別	(3区分) 総数 男 女		
2 年齢階級	(10区分) 総数 15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～64歳 65～69歳 70歳以上	3 配偶関係	(4区分) 総数 未婚 有配偶 死別・離別
4 教育程度	(10区分) 総数 卒業者 小学校・中学校(卒業者) 高等学校(卒業者) 大学(短大含む)(卒業者) 在学者 小学校・中学校(在学者) 高等学校(在学者) 大学(短大含む)(在学者) 未就学者	5 ふだんの就業状態	(9区分) 総数 有業者 主に仕事 家事などのかたわら仕事 通学のかたわら仕事 無業者 家事 通学 その他
6 従業上の地位	(7区分) 総数 雇用されている人 会社などの役員 雇人のある業主 雇人のない業主 家族従業者 家庭内の賃仕事 「就業者」が対象	7 社会経済分類	(20区分) 総数 農林漁業者 農林漁業雇用者 会社団体役員 商店主 工場主 サービス・その他の事業主 専門職業者 技術者 教員・宗教家 文筆家・芸術家・芸能家 管理職 事務職 販売人 技能者 労務作業者 個人サービス人 保安職 内職者 分類不能 「就業者」が対象
8 週間就業時間	(7区分) 総数 15時間未満 15～34時間 35～48時間 49～59時間 60時間以上 きまっていない・その他 「就業者」が対象	9 週休制度	(8区分) 総数 週休2日 毎週 月2～3回 月1回 週休1日半 週休1日 きまっていない・その他 「就業者」が対象

世帯に関する項目

10 住居の種類	(13区分) 総数 持ち家 一戸建(持ち家) 長屋建(持ち家) 共同住宅・その他(持ち家) 民営の借家又は賃貸アパート 一戸建(民営の借家) 鉄筋アパート(民営の借家) 木造アパート・その他(民営の借家) 公社・公団・公営の賃貸住宅 給与住宅 住宅に間借り 寄宿舍・その他	11 居住室数	(11区分) 総数 1室 2室 3室 4室 5室 6室 7室 8室 9室 10室以上
-------------	---	------------	---

世帯に関する項目（続き）

12 世帯 の 年 間 収 入	(7区分) 総数 100万円未満 100～299万円 300～499万円 500～699万円 700～999万円 1000万円以上	13 家 族 類 型	(9区分) 総数 夫婦のみの世帯 夫婦と子供の世帯 片親と子供の世帯 夫婦と両親の世帯 夫婦と片親の世帯 夫婦と子供と両親の世帯 夫婦と子供と片親の世帯 その他の親族世帯 「親族世帯」が対象	
14 夫 ・ 妻	(2区分) 夫 妻 「夫婦のいる世帯」が対象	15 親 (男) ・ 親 (女)	(2区分) 親(男) 親(女) 「親のいる世帯」が対象	16 子 供 (男) ・ 子 供 (女) (2区分) 子供(男) 子供(女) 「子供のいる世帯」が対象
17 6 歳 未 満 の 通 園 の 状 況	(14区分) 総数 6歳未満の子供がいる 1人いる 保育園・幼稚園に通っている 保育園・幼稚園に通っていない 2人いる 2人とも保育園・幼稚園に通っている 1人だけ保育園・幼稚園に通っている 2人とも保育園・幼稚園に通っていない 3人以上いる 全員保育園・幼稚園に通っている 何人かが保育園・幼稚園に通っている 全員が保育園・幼稚園に通っていない 末子が6才以上 「夫婦と子供の世帯」及び「夫婦と子供と親（両親又は片親）の世帯」が対象	18 65 歳 以 上 の 親 族 の 有 無	(6区分) 総数 65歳以上の親族がいる世帯 1人いる 2人いる 3人以上いる 65歳以上の親族がいない世帯 「親族世帯」が対象	

生活時間に関する項目

19 行 動 の 種 類	(21区分) <複数回答> 睡眠 食事 身の回りの用事 仕事 学業 通勤・通学 家事・育児 買い物 学習活動(学業以外) 趣味・娯楽 スポーツ 奉仕的活動 交際 移動(通勤・通学を除く) テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 休養・くつろぎ 受診・療養 その他 (再掲) 1次活動 (再掲) 2次活動 (再掲) 3次活動 1次活動: "睡眠"、"食事"、"身の回りの用事" 2次活動: "仕事"、"学業"、"通勤・通学"、"家事・育児"、"買い物"、 3次活動: "学習・研究(学業以外)"、"趣味・娯楽"、"スポーツ"、"奉仕的活動"、 "交際"、"移動(通勤・通学を除く)"、"テレビ・ラジオ・新聞・雑誌"、 "休養・くつろぎ"、"受診・療養"、"その他"
20 行 動 の 種 類 別 時 間 階 級	(12区分) 総数 1時間未満 1時間台 2時間台 3時間台 4時間台 5時間台 6時間台 7時間台 8時間台 9時間台 10時間以上 「行動の種類については、「(19)行動の種類」を参照。 (再掲) 1次活動～(再掲) 3次活動を除く

地域に関する項目

<p>21 地域区分</p>	<p>(都道府県) 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 東北 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 長野県 関東 新潟県 富山県 石川県 福井県 北陸 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 東海 京都府 大阪府 兵庫県 近畿 滋賀県 奈良県 和歌山県 山陰 鳥取県 島根県 山陽 岡山県 広島県 山口県 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 北九州 福岡県 佐賀県 長崎県 大分県 南九州 熊本県 宮崎県 鹿児島県 沖縄 (沖縄県)</p> <p>(14地域) 北海道 1 2 陸海 1 2 陰陽 国 州 縄 東北 1 2 陸海 1 2 陰陽 国 州 縄 北東 関 北 東 近 近 山 山 四 北 南 沖</p> <p>(5 大都市圏) 札幌大都市圏 京浜大都市圏 中京大都市圏 京阪神大都市圏 北九州・福岡大都市圏</p> <p>(都市階級) 人口 5 万以上の都市 大都市 中都市 小都市 A その他の地域 小都市 B 町村 A 町村 B</p>	<p>(14地域) 北海道 1 2 陸海 1 2 陰陽 国 州 縄 東北 1 2 陸海 1 2 陰陽 国 州 縄 北東 関 北 東 近 近 山 山 四 北 南 沖</p> <p>(5 大都市圏) 札幌大都市圏 京浜大都市圏 中京大都市圏 京阪神大都市圏 北九州・福岡大都市圏</p> <p>(都市階級) 人口 5 万以上の都市 大都市 中都市 小都市 A その他の地域 小都市 B 町村 A 町村 B</p>
<p>22 調査区特性</p>	<p>(8 区分) 中高層住宅地域 一般住宅地域 商店街・事務所等 中小工場地域 農家地域 漁家地域 旅館街 その他の地域</p>	<p>(8 区分) 中高層住宅地域 一般住宅地域 商店街・事務所等 中小工場地域 農家地域 漁家地域 旅館街 その他の地域</p>

14地域は都道府県により以下のとおり区分している。
 北海道 (北海道)
 東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
 関東 1 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 関東 2 (茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)
 北陸 (新潟県、富山県、石川県、福井県)
 東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
 近畿 1 (京都府、大阪府、兵庫県)
 近畿 2 (滋賀県、奈良県、和歌山県)
 山陰 (鳥取県、島根県)
 山陽 (岡山県、広島県、山口県)
 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
 北九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、大分県)
 南九州 (熊本県、宮崎県、鹿児島県)
 沖縄 (沖縄県)

5 大都市圏は、昭和 55 年国勢調査の調査結果に基づき区分している。
 各大都市圏の中心市は以下のとおり。
 札幌大都市圏 (札幌市)
 京浜大都市圏 (東京都特別区部、横浜市、川崎市)
 中京大都市圏 (名古屋市)
 京阪神大都市圏 (京都市、大阪市、神戸市)
 北九州・福岡大都市圏 (北九州市、福岡市)

昭和 55 年国勢調査の調査結果により以下のとおり区分している。
 大都市 (人口 30 万以上の市)
 中都市 (人口 15 万以上 30 万未満の市)
 小都市 A (人口 5 万以上 15 万未満の市)
 小都市 B (人口 5 万未満の市)
 町村 A (地方生活圏の中心都市に隣接する町村)
 町村 B (地方生活圏の中心都市に隣接しない町村)